

法人名	公益財団法人愛媛県国際交流協会
-----	-----------------

所管部(局)課 観光スポーツ文化部 観光国際課

令和 6 年 3 月 31 日 現在

1 法人の概要

代表者名	理事長 本田元広	ホームページURL	https://www.epic.or.jp		
所在地	松山市道後一万1-1	電話番号	089-917-5678		
基本金・資本金等	1,500,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	平成元 年 4 月 1 日 (平成24 年 4 月 1 日)		
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)	
	愛媛県		1,000,000	66.7	
	県内20市町		200,000	13.3	
	株式会社伊予銀行		100,000	6.7	
	株式会社愛媛銀行		60,000	4.0	
愛媛県信用農業協同組合連合会		40,000	2.7		
設立目的	国際交流事業を行うことにより、国際的視野を有する人材を育成し、もって地域の活性化を図るとともに、諸外国との友好親善に寄与することを目的とする。				
設立の経緯及び経過	上記設立目的を達成するため、平成元年4月1日に設立 平成24年4月から公益財団法人に移行				
主な事業内容	国際交流・国際協力に関する事業 在県外国人に関する事業 県国際交流センターの管理運営			管理受託施設 (指定管理者施設を含む)	
				なし	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					増減	左記の増減理由
	合計	うちプロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	うちプロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	うちプロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	うちプロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB		
評議員	6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	0	
常勤	0	0	0	/	0	0	0	0	/	0	0	0	0	/	0	0	0	0	/	0	0	
非常勤	6	0	/	1	0	6	0	/	1	0	6	0	/	1	0	6	0	/	1	0	0	
理事等	11	0	0	1	1	11	0	0	1	1	12	0	0	1	1	12	0	0	1	1	0	
常勤	1	0	0	/	1	1	0	0	/	1	1	0	0	/	1	1	0	0	/	1	0	
非常勤	10	0	/	1	0	10	0	/	1	0	11	0	/	0	0	11	0	/	0	0	0	
職員	8	4	2	1	1	9	5	2	1	1	9	5	2	1	1	9	5	2	1	1	0	
正規職員	5	1	2	1	1	5	1	2	1	1	5	1	2	1	1	5	1	2	1	1	0	
非正規職員	3	3	/	/	0	4	4	/	/	0	4	4	/	/	0	4	4	/	/	0	0	
常勤職員	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	
非常勤職員	3	3	/	/	0	4	4	/	/	0	4	4	/	/	0	4	4	/	/	0	0	
県関係職員の実数	/	/	2	3	1	/	/	2	3	1	/	/	2	3	1	/	/	2	3	1	/	
県退職後2年内雇用OB	/	/	/	1	/	/	/	/	0	/	/	/	/	0	/	/	/	/	0	/	/	
役員・職員の兼務等特記事項	正規職員のうち1名は、常勤役員兼務																					

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 公益財団法人愛媛県国際交流協会

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
外国人日本語学習 支援事業	経常費用	1,612	2,429	3,046	8,128	7,796	△4.1		
	全体事業に占める割合(%)	4.53	7.74	7.36	20.92	18.75			
事業 開始年度	平成3年度	経常収益	874	2,203	1,962	7,734	6,609	△14.5	一般財団法人自治体国際化協会の 助成事業を実施しなかったため。
事業 終了年度	※予定、見込み がある場合	全体事業に占める割合(%)	2.92	6.09	5.49	17.96	18.27		
成果指標	指標項目(単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由	
	日本語教室参加者数(名)	80	124	54	96	150	56.3	参加者数の増減が、同事業の必要性や 手法の効果を測る指標となるため。	
	研修会等参加者数(名)	0	0	0	119	130	9.2	参加者数の増減が、同事業の理解者・支 援者の広がりを測る指標となるため。	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)	・在県外国人に日本語学習の機会を提供し、職場や地域社会で日本人とのコミュニケーションができることを目指す。 ・愛媛県地域日本語教育推進計画に沿った日本語教育人材の育成を目指す。								

(単位:千円、%)

事業名2	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
在県外国人相談・ 支援事業	経常費用	6,914	8,248	9,950	6,082	5,993	△1.5		
	全体事業に占める割合(%)	19.45	26.29	24.05	15.65	14.41			
事業 開始年度	平成9年度	経常収益	5,196	6,881	7,535	6,462	7,014	8.5	
事業 終了年度	※予定、見込み がある場合	全体事業に占める割合(%)	17.33	19.01	21.07	15.00	19.39		
成果指標	指標項目(単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由	
	相談件数(件)	221	237	249	301	281	△6.6	外国人支援・海外連携推進員の利 用度を示す指標であるため	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)	外国人生活相談員・海外連携推進員を配置し、外国人からの生活相談、関係機関との連絡調整、海外との連携推進事業を行う。								

(単位:千円、%)

事業名3	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
愛媛・ハワイ交流事 業	経常費用	5,289	1,126	1,488	5,819	8,263	42.0	ハワイサマーインターン受入事業実 施のため。	
	全体事業に占める割合(%)	14.88	3.59	3.60	14.97	19.87			
事業 開始年度	平成18年度	経常収益	5,084	1,314	788	4,963	5,996	20.8	ハワイサマーインターン受入事業実 施のため。
事業 終了年度	※予定、見込み がある場合	全体事業に占める割合(%)	16.96	3.63	2.20	11.52	16.57		
成果指標	指標項目(単位)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由	
	ハワイインターン生 学校訪問回数(回)	19	5	12	-	12	-	学校訪問数の増減が、同事業が活発に 行われているかを測る指標となりうるため	
	県内高校生ハワイ派遣人数	8	0	0	8	8	0.0	県内高校生派遣人数の増減が、同事業が活発 に行われているかを測る指標となりうるため。	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)	愛媛県と姉妹提携したハワイ州からの短期インターン生の受け入れ及び県内高校生のハワイ州への派遣を行うことで、愛媛県と ハワイ州の友好親善・相互理解を促進する。								

(単位:千円、%)

その他事業	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
	経常費用	21,733	19,565	26,888	18,832	19,534	3.7	
	全体事業に占める割合(%)	61.13	62.37	64.99	48.46	46.97	-	
	経常収益	18,823	25,790	25,481	23,911	16,561	△30.7	
	全体事業に占める割合(%)	62.79	71.26	71.24	55.52	45.77	-	

法人名 公益財団法人愛媛県国際交流協会

4 財務状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)	
【正味財産増減計算書】	経常収益計	29,977	36,188	35,766	43,070	36,180	△16.0	基本財産を売却しなかったことによるもの。	
	うち公益目的	24,838	27,459	30,794	34,745	30,744	△11.5		
	うち基本財産運用益	15,091	14,914	14,831	15,431	15,977	3.5		
	うち公益目的	10,051	9,933	9,877	10,227	10,640	4.0		
	うち事業収益						-		
	うち公益目的						-		
	うち受取補助金等(委託料・負担金含む)	14,881	10,053	20,879	18,196	20,190	11.0		助成金の減によるもの。
	うち公益目的	14,784	10,053	20,879	18,171	20,091	10.6		
	経常費用計	35,548	31,368	41,372	38,861	41,586	7.0		
	うち公益目的	31,860	27,616	34,485	35,142	38,039	8.2		
	うち事業費	31,860	27,616	34,485	35,142	38,039	8.2		
	うち公益目的	31,860	27,616	34,485	35,142	38,039	8.2		
	うち管理費	3,688	3,752	6,887	3,719	3,547	△4.6		
	うち公益目的			-		0	-		
当期経常増減額	-5,570	4,820	-5,606	4,209	-5,406	△228.4			
当期経常外増減額	898	0	-228	-143	-52	63.6	国際交流センター賃借料のうち利子相当額の減。		
当期正味財産増減額	-22,688	-25,851	-40,789	-82,050	-68,388	16.7	基本財産を市場価格に基づく時価法により計上しており、評価損を計上したため。		
【貸借対照表】	資産	1,689,103	1,665,038	1,627,222	1,544,678	1,475,630	△4.5		
	流動資産	25,464	32,968	29,261	36,171	30,555	△15.5	未収金の減によるもの。	
	固定資産	1,663,639	1,632,070	1,597,961	1,508,507	1,445,075	△4.2		
	うち基本財産	1,638,877	1,608,206	1,573,251	1,487,134	1,424,214	△4.2		
	負債	5,586	7,372	10,345	9,851	9,191	△6.7		
	流動負債	785	1,625	1,400	1,682	9,191	446.4	職員の退職により、年度を超えて支払う費用(未払金)の増によるもの。	
	うち短期借入金					0	-		
	固定負債	4,801	5,747	8,945	8,169	0	△100.0	退職給付引当金の取崩しによるもの。	
	うち長期借入金					0	-		
	正味財産	1,683,517	1,657,666	1,616,877	1,534,827	1,466,439	△4.5		
	指定正味財産	1,639,019	1,608,348	1,573,393	1,487,276	1,424,346	△4.2		
一般正味財産	44,498	49,318	43,484	47,551	42,093	△11.5	当期経常増減額の減少によるもの。		
負債・正味財産合計	1,689,103	1,665,038	1,627,222	1,544,678	1,475,630	△4.5			

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		150	70	160	200	220	10.0	役員出席行事の増加によるもの。
職員人件費	うち事業費分	15,816	17,000	18,265	21,315	22,867	7.3	
	うち管理費分	2,427	2,716	2,630	2,681	2,424	△9.6	
	小 計	18,243	19,716	20,895	23,996	25,291	5.4	
合 計		18,393	19,786	21,055	24,196	25,511	5.4	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	4,500	4,500	13,871	2,940	3,718	26.5	
委託料	7,788	4,266	5,440	13,521	15,749	16.5	ハワイサマーインターン受入事業実施のため。
うち指定管理委託料						-	
うち再委託額	2,870	0	0	0	3,826	-	
貸付額						-	
県支出金計	12,288	8,766	19,311	16,461	19,466	18.3	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R5年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 <small>※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。</small>
負担金			
補助金	愛媛県外国人支援・海外連携推進員設置事業費補助金	2,278	国際交流センターに外国人支援・海外連携推進員を設置する費用の補助
	国際交流センター仮移転費補助金	1,440	国際交流センターの仮移転に伴う建物リース料
委託料	愛媛・ハワイ交流事業委託料	5,100	県内高校生を姉妹提携先であるハワイ州へ派遣し、交流事業を実施することで愛媛県とハワイ州の友好親善を推進する。
	外国人生活相談窓口運営強化事業委託料	4,594	在県外国人に対する生活全般や情報提供・相談の一元的窓口である県国際交流センターの機能を強化するため、相談員の増員や対応言語の拡充等を行う。
	愛媛県地域日本語教育体制づくり事業委託料	5,779	県における日本語教育の総合的な体制整備を進めることを目的に、在県外国人及び地域住民の日本語教育に関する理解を深めることに繋げ、多文化共生の地域づくりを推進する。
	令和5年度スリランカ農業人材活用促進事業委託料	276	スリランカからの技能実習生等の受入拡大の取り組みを推進する中で、県内で就業するスリランカ技能実習生等への支援を行う。
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	41.0	24.2	54.0	38.2	53.8	15.6	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	36.9	0.0	0.0	0.0	24.3	24.3	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	51.7	63.1	50.9	62.3	61.3	△0.9	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	10.4	12.0	16.6	9.6	8.5	△1.0	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	99.7	99.6	99.4	99.4	99.4	0.0	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	3,243.8	2,028.8	2,090.1	2,150.5	332.4	△1818.0	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	89.6	88.0	83.4	90.4	91.5	1.0	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

5 役員会等の開催状況

(1) 令和5年度開催の役員会(理事会又は取締役会)の開催状況及び各役員(理事・監事又は取締役・監査役)の出席状況

		常勤 非常勤	社内 社外	開催日	R5.4.1	R5.6.9	R5.11.7	R6.3.28	出席率 (代理出席含む)	備考
				開催方式	書面	対面	書面	対面		
役員	理事A	非常勤	社外	出席状況	○	○	○	○	100%	
	理事B	非常勤	社外		○	○	○	○	100%	
	理事C	常勤	社内		○	○	○	○	100%	
	理事D	非常勤	社外		○	○	○	○	100%	
	理事E	非常勤	社外		○	○	○	×	75%	
	理事F	非常勤	社外		○	×	○	×	50%	
	理事G	非常勤	社外		○	×	○	○	75%	
	理事H	非常勤	社外		○	○	○	○	100%	
	理事I	非常勤	社外		—	—	○	○	100%	R5.6.28～
	理事J	非常勤	社外		○	○	○	○	100%	
	理事K	非常勤	社外		○	×	—	—	50%	～R5.6.28
	監事A	非常勤	社外		○	○	○	○	100%	
	監事B	非常勤	社外		○	○	○	○	100%	

【出席:○、代理出席:△、欠席:×、その他(年度途中の就退任等):—】

(2) 令和5年度開催の評議員会の開催状況及び出席状況

開催日	R5.6.28	R6.3.30
開催方式	対面	書面
出席人数	6	6
欠席人数	0	0

(3) 法人が各取締役、監査役、理事、監事に期待するスキル

		常勤 非常勤	社内 社外	経営、戦略	人事 人材育成	営業	技術	財務、会計 (財産の管理 運用)	法務	ガバナンス 内部統制	その他 (国際交流・ 協力の知見)
役員	理事A	非常勤	社外	○				○	○	○	
	理事B	非常勤	社外	○	○						○
	理事C	常勤	社内	○	○			○	○	○	
	理事D	非常勤	社外	○					○	○	
	理事E	非常勤	社外								○
	理事F	非常勤	社外	○				○			
	理事G	非常勤	社外	○					○		
	理事H	非常勤	社外								○
	理事I	非常勤	社外								○
	理事J	非常勤	社外								○
	理事K	非常勤	社外								○
	監事A	非常勤	社外					○		○	
	監事B	非常勤	社外					○		○	
○のない理由 (当該スキルを役員に期待しない理由) 例 ・法人の事業内容と関係のないスキルであるため。 ・別に外部の専門家から助言や支援を受けているため。						法人の事業内容と関係のないスキルであるため	法人の事業内容と関係のないスキルであるため				

法人名 公益財団法人愛媛県国際交流協会

6 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>○協会の財政状況は、長期にわたる低金利による基本財産の運用収入減少とともに、関係機関からの助成金等も減少傾向にあり、厳しいものとなっている。一方で、県内の国際交流・国際協力活動は活発になっており、協会の果たす役割は重要性を増してきている。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<p>○当法人においては、主な収入が基本財産の運用と県からの補助金・委託料であるが、平成17年度に比べ、平成21年度においては概ね3分の2にまで減り、厳しい法人運営を迫られているため、市町や民間団体等役割分担を改めて考慮したうえで、県と協調しながら、当法人としての事業の重点化と選択を行っていただきたい。 ○国際交流は、人々の交流に留まらず、地域の活性化にインパクトを与えるものにもなりえることから、当法人による県民自らが積極的に取り組む環境づくりにも期待したい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年度事業総括)</p>	<p>○主な財源である基本財産の運用益と県・国等関係団体からの補助金・委託料の増加が見込めない状況の中、厳しい法人運営を余儀なくされており、評価期間を通じて4期中3期が赤字となっている。このため、事業内容の不断の見直しや、県内関係機関との連携などによる経費の節減を図るとともに、他団体の助成金の積極的な活用等を通じて収入の確保に取り組み、経営基盤の安定に努めていただきたい。 ○新公益法人体系への移行に伴い、役員数を減員し組織のスリム化を図ったことは評価できるが、県による人的関与の適正化を図る観点から、県職員の派遣見直しとプロパー職員の確保・育成に努めていただきたい。 ○当法人は、県内の外国人登録者の支援を先導的に行うとともに、県内市町、団体を側面的に支援する役割を担っていることから、本来必要な活動は継続しつつも、事業の重点化やコスト意識の徹底、新たな資金確保を図るといった公益目的事業と健全経営とのバランスを踏まえた抜本的な改善を行うとともに、認知度の向上を図ることが必要である。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年度事業総括)</p>	<p>○海外人材交流・協力事業のうち、愛媛スリランカ水産加工技術交流事業については、地域資源を生かした国際協力事業の優良モデルになり得ると評価する。このため、28年度の事業計画にあるように、同事業について県民へのフィードバックを図り、地域資源を活かした国際交流・協力への理解促進に努めること。 ○愛媛・ハワイ交流事業の成果指標であるハワイインターン生の学校訪問回数は順調に伸びているが、その他の事業の成果指標は悪化していることから、各事業の成果が現れるよう改善すること。 ○国際交流センターの仮設建物からの移転について、必要な費用の積立てを含め、速やかに方向性の検討を行うこと。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成30～令和3年度事業総括)</p>	<p>○低金利により、当面、利子収入だけでは事業経費が賅えない状況が続く中、職員の再任用化等により、事業費の縮減を図っていることは評価できる。引き続き、県以外の団体からの補助金等の活用も含めた新たな財源の確保とともに、事業内容・執行方法の見直しにより経費の節減を図るなど、経営基盤の強化に向けて取り組むこと。 ○評議員会については、リモート開催の導入等、より適切にガバナンスが発揮できる体制の構築について検討すること。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との交流事業が一部中止となったものの、オンラインで対応したほか、新型コロナウイルス感染症などに関する在県外国人等からの相談対応や、多言語情報等をホームページで紹介するなど、ウィズコロナに対応した事業の推進を図っており、引き続き、在県外国人のニーズを踏まえた事業展開や、県民に対する国際理解の機会提供に努めること。 ○国際交流センターの仮設建物からの移転については、長年に渡ってその検討が進まない状況が継続している。今後の方向性について、関係機関との協議・調整に努めること。</p>

7 令和5年度から令和8年度における2次評価内容

<p>令和5年度評価 (令和4年度実績)</p>	<p>①4年度の財務状況は、当期経常増減額が、3年度の-5,606千円から+4,209千円に黒字転換し、一般正味財産は3年度と比べて4,067千円増加した。これは、基本財産売却益等の増加によるものである。引き続き、基本財産の運用による利益の確保を図るとともに、県以外の団体からの補助金等の活用も含めた新たな財源確保に努めること。 ②地域日本語教育の関係機関等との連携を図るための研修会を新たに開催したことや、在県外国人の生活を支援するための相談実績が増加傾向にあることは評価できる。引き続き、多文化共生の社会づくりを実現するための効果的な事業の推進に取り組むこと。 ③国際交流センターの仮設建物からの移転については、長年にわたってその検討が進まない状況が継続している。今後の方向性について、関係機関との協議・調整に努めること。</p>
<p>令和6年度実績 (令和5年度実績)</p>	
<p>令和7年度実績 (令和6年度実績)</p>	
<p>令和8年度実績 (令和7年度実績)</p>	

8 令和5年度2次評価における指摘事項等への対応や検討状況

令和5年度は、日本語教育を実施するにあたり、新たに市町及び企業から負担金を徴求する事業を、試行的に実施した。
 コロナウイルス感染症が5類移行したことから、地域に赴いて出前講座を実施したほか、地域日本語教育推進事業において各地域での情報交換会を実施するなど、多文化共生社会を実現する上で、より広範囲な団体等への意識啓発等に取り組んだ。
 国際交流センターの仮設建物の移転については、移転先の目途がたっていないことから、県等からの情報収集等に努めている。

9 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績(令和4～7年度実績)

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題		引き続き効率的な法人運営を図るため、経営感覚を有する人材を役員へ登用するとともに、職員の資質向上に努める必要がある。
取組内容	共通	業務実施にあたり、職員の原価意識の向上に努める。
	令和4年度	理事会や予算編成時に、役員や職員間で協会の財源状況に関する情報共有・意識統一を図った。
	令和5年度	理事会や予算編成時に、役員や職員間で協会の財源状況に関する情報共有・意識統一を図った。
	令和6年度	
	令和7年度	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		社会情勢の変化や協会の経済状況に対応するため、事業の見直しと他団体との連携強化を行う必要がある。
取組内容	共通	在県外国人のニーズを踏まえつつ、他団体と事業連携を図ることで、事業効率の向上とコスト削減を図る。
	令和4年度	超過勤務の縮減及び事業費の可能な範囲での削減に努め、支出減を図った。
	令和5年度	自主事業として実施してきたホームステイ活動等促進事業を廃止し、他機関から負担金を得て県民のボランティア活動を推進する事業に変更するなど、事業の見直しを行った。
	令和6年度	
	令和7年度	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		今後、自主性・自律性を発揮するための新たな財源の確保が必要である。
取組内容	共通	(一財)自治体国際化協会など、県以外の団体からの補助金等の活用を努める。
	令和4年度	県以外の団体からの補助金を活用するとともに、収益事業の導入可能性について検討を行った。
	令和5年度	試行的に、市町及び企業等から負担金を得て事業を実施するなど、収益事業の導入可能性について検討した。
	令和6年度	
	令和7年度	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題	将来的には県派遣職員の計画的引上げ等も視野に入れて、職員数におけるプロパー職員等の割合を増加させる必要がある。	
取組内容	共通	将来的には県派遣職員の計画的引上げ等を視野に入れつつ、既存プロパー職員等の更なる資質向上を図ることで、効率的な業務遂行に努める。
	令和4年度	プロパー職員退職に伴い、非常勤職員へ業務を引継ぐなど育成に向けた取組みを行った <small>プロパー職員育成に係る取組</small> 各種研修に参加し、職員の資質向上に努めた。
	令和5年度	プロパー職員1名の退職が見込まれたことから、新たな職員の採用を行った。 <small>プロパー職員育成に係る取組</small> 各種研修に参加し、職員の資質向上に努めた。
	令和6年度	<small>プロパー職員育成に係る取組</small>
	令和7年度	<small>プロパー職員育成に係る取組</small>

○出資法人の活用

取り組むべき課題	県において対応が難しい事業(特に国際協力事業)への取組や、市町の国際交流団体への助言などを通じた、地域での国際交流活動の機運を盛り上げるための取組を促進	
取組内容	共通	他団体の助成金を活用するなどし、積極的な事業展開を行う。
	令和4年度	(一財)自治体国際化協会からの助成を受け、新たな事業展開に向け、事業を実施した。
	令和5年度	新たな事業展開について、(一財)自治体国際化協会からの助成を受けることが可能か検討し、令和6年度から新規助成を受けることとなった。
	令和6年度	
	令和7年度	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3)法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	現時点でも予算書や決算書、事業計画書や事業報告書などの法人情報をホームページで公開しているが、今後は個々の事業についてもより具体的に掲載し、活動をPRしていく必要がある。	
取組内容	共通	協会ホームページなどにおいて、実施事業の写真やイベントレポート等を掲載し、活動をPRする。
	令和4年度	ホームページのほか協会Facebook、LINEなどで、個々の事業の情報発信を行った。
	令和5年度	ホームページのほか協会Facebook、LINEなどで、個々の事業の情報発信を行ったほか、職員の講師派遣を行うなど事業活動のPRに努めている。
	令和6年度	
	令和7年度	

○認知度の向上

取り組むべき課題	現時点でも予算書や決算書、事業計画書や事業報告書などの法人情報をホームページで公開しているが、今後は個々の事業についてもより具体的に掲載し、活動をPRしていく必要がある。	
取組内容	共通	協会ホームページなどにおいて、実施事業の写真やイベントレポート等を掲載し、活動をPRする。
	令和4年度	ホームページのほか協会Facebook、LINEなどで、個々の事業の情報発信を行った。
	令和5年度	ホームページのほか協会Facebook、LINEなどで、個々の事業の情報発信を行ったほか、職員の講師派遣を行うなど事業活動のPRに努めている。
	令和6年度	
	令和7年度	

10 令和6年度評価(5年度実績)

(1) 1次評価

<p>法人による評価</p>	<p>基本財産は定期預金及び国債等の有価証券により運用しているが、日銀のゼロ金利政策解除により金利が上昇したとしても、保有債券は購入時の利率が適用されるため、運用益の増加は見込めず、また、金利の上昇により低金利時代に購入した保有債券の時価は低く評価されるため、これまでのように売買による利益の確保が難しくなるなど、基本財産の運用に苦慮している状況である。 令和5年度は、令和4年度の債券買換えにより、基本財産運用益はわずかではあるが改善した。 また、財務状況の改善に向けて、県と協議を行ったほか、試行的に市町や企業等から負担金を得て事業を実施した。 今後も経費削減を図りながら、恒常的な自主財源不足の改善を図りたい。</p>
<p>法人所管課による評価</p>	<p>当協会は、愛媛県内の在留外国人に対する相談業務や情報発信の拠点として機能するだけでなく、県の姉妹都市であるハワイ州との次世代間の人材交流など、多岐にわたる事業を展開している。 一方、外国人技能実習生をはじめとする在留外国人が増加する中で、日本語学習支援や県民に対する国際理解の機会提供など、協会に期待される役割は年々重要なものとなっている。 令和5年度の協会運営に関しては、一般正味財産期末残高は4,209万円と前年度より減少するなど、財政状況は厳しい状況であり、令和6年度においては、引き続きコスト意識を持った業務執行管理等に努めていただき、事業内容・執行方法の見直し、経営基盤の安定・強化を一層促進することを期待したい。</p>

(2) 2次評価

<p>①5年度の財務状況は、当期経常増減額が4年度の+4,209千円から-5,406千円に赤字転換し、一般正味財産は4年度と比べて5,458千円減少した。これは、4年度に実施した基本財産の買い替えによる売却益がなかったことや、人件費や光熱水費等が増加したことによるものである。 ②地域日本語教育事業や日本語学習支援事業では、試行的に市町や企業等から講師等に係る経費の一部を負担金として徴収し、新たな財源の確保に努めながら事業を実施していることは評価できる。 ③国際交流センターの仮設建物からの移転について、5年度末に仮設建物の所有権の無償譲渡を受け自己所有の物件となっており、緊急に移転しなければならない状態でないものの、長年にわたってその検討が進まない状況が続いている。今後の方向性について、関係機関との協議・調整に努めること。</p>
